

2008年4月23日
株式会社日立製作所
株式会社日立モバイル

日立モバイルの移動体通信機器販売事業を ITC ネットワーク社に譲渡

株式会社日立製作所(執行役社長:古川一夫/以下、日立)と、日立の100%子会社である株式会社日立モバイル(取締役社長:鈴木昌宏/以下、日立モバイル)は、このたび、2008年7月1日付で日立モバイルの移動体通信機器販売事業を、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社(以下、ITC ネットワーク社)の100%子会社である ITC モバイル株式会社(以下、ITC モバイル社)に会社分割により承継させることで合意しました。

日立モバイルの移動体通信機器販売事業を ITC モバイル社に承継させた後、ITC モバイル社と ITC ネットワーク社は合併する予定です。譲渡額は、約75億円です。

日立モバイルは、1950年8月、自動車部品の販売ならびにサービスの専門会社として設立されました。1989年には、通信事業者から自動車電話の保守を受託したことを契機に、携帯電話端末の販売事業に参入し、以来、全国を網羅する幅広い販売・サービス網とエンジニアリングサービス力を強みに自動車関連機器と移動体通信機器の販売・保守事業に取り組み、着実に業容を拡大してきました。現在、自動車部品の販売・サービス網を全国に約500拠点保有し、移動体通信機器の販売店は84店舗展開しています。

日立グループでは、自動車機器事業を注力事業として位置づけ、グループ内のリソースを有効活用し、その強化・拡大を図っています。そのなかでも、日立モバイルは、日立グループの自動車機器事業における開発・製造から保守サービスに至るトータルソリューションを提供するうえでの中核企業です。2006年4月には、日立グループ内のより効率的な一体運営を目的に、日立モバイルの上場を廃止し、日立の完全子会社となり、現在に至っています。

今回の事業譲渡により、日立モバイルは、自動車機器事業に特化し、電装品をはじめとした自動車関連の補修品事業や関連するサービス事業、新製品の開発・拡販などに経営資源を重点配分し、さらに効率的な事業展開を図っていきます。

なお、今回事業譲渡する日立モバイルの移動体通信機器販売事業は、強みである法人向け事業と、携帯電話端末販売の大手専業である ITC ネットワーク社の幅広い拠点数と販売実績という強みをあわせることができ、ITC ネットワーク社において一層の競争力強化が実現できると考えています。

株式会社日立モバイル概要

会社名 : 株式会社日立モバイル
代表者 : 取締役社長 鈴木 昌宏
資本金 : 1,384 百万円 (日立製作所 100%)
設立 : 1950 年 8 月
本社所在地 : 東京都品川区東品川二丁目 5 番 8 号
事業内容 : 移動体通信機器、自動車関連機器の販売および保守サービス

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社概要

会社名 : アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
代表者 : 代表取締役社長 寺本 一三
資本金 : 2,714 百万円 (伊藤忠商事株式会社 60.7%)
設立 : 1997 年 8 月
本社所在地 : 東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 3 号
事業内容 : 携帯電話の卸売・販売および携帯電話を利用したソリューションサービスの提供

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
